

第 6 回

大蔵省国際金融局年報

昭和57年版

第 6 回

大蔵省国際金融局年報

昭和57年版

第6回 大蔵省国際金融局年報 昭和57年版

昭和57年6月11日 印刷発行

定価9,700円

大蔵省国際金融局内

不許複製

編集者 大蔵省国際金融局年報編集委員会

発行者 社団法人 金融財政事情研究会

印刷人 橋 本 梅 吉

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

東京都新宿区南元町19 〒160

電話 東京 355-2251~2

序

ここに、第6回「国際金融局年報」昭和57年版を刊行する運びとなった。

昭和56年の世界経済は、53年末に始まる第2次オイル・ショックによって引き起された経済困難に対する調整過程をおおむね終え、新たな局面を向かえた。すなわち、物価上昇の鎮静化と失業率の上昇の中で、経常収支について産油国の黒字の急減、OECD諸国の赤字の減少、非産油開発途上国の引き続き赤字の増加がみられた。また、新たに登場したアメリカ・レーガン政権の引締めの金融政策とフランス・ミッテラン政権の拡張的財政政策に象徴される主要先進国の経済政策の二極分化現象も見受けられる。

このような世界経済の動きを背景に、わが国をとりまく国際金融情勢も次のような大きな変化に遭遇した。

まず、国際通貨面では、アメリカの高金利、外国為替市場不介入政策、あるいはポーランド及び中東政治情勢の悪化を主因とするドル高・円安の傾向である。わが国の経常収支は、56年4～6月期から黒字基調に転じたにもかかわらず、内外金利差に伴い大量の資金流出が生じたため、東京市場は恒常的なドル不足の状態にあり、これが円安傾向を強めている。

第二に、わが国の対米・対EC貿易収支の黒字は年々増大し、欧米との貿易摩擦は一層、厳しさを増すとともに、わが国金融・資本市場の開放化問題なども生じている。

第三に、産油国の余剰資金は縮小しつつあるが、非産油開発途上国の債務累積問題は悪化を続けており、先進主要国の景気後退と世界的な高金利によって、債務国の元利償還の困難は増大している。

この間わが国の国際金融行政の新しい展開がある。まず、原則自由の新しい外国為替管理法の施行が56年12月に1周年を迎え、旧法体制から新法体制へのソフト・ランディングを達成することができたことである。次に、近年の国際金融環境の変化に対応すべく、以下のような施策を推進している。

第一は、国際通貨制度、円の国際化、東京オフショアマーケットの研究等の基本的な問題に取り組むために、56年11月、学識経験者からなる国際金融基本問題研究会が設置された。

また、56年10月には、わが国企業の海外大規模資金調達の円滑化を図るために、政府開発援助、輸銀融資、民間シ・ローン、円建外債等の各般の資金調達手段の相互関連、組合せ等の総合的な把握を行うため、行政窓口を一元化した。第三に、国際金融協力の面からいわゆる貿易摩擦対策に資する施策を研究するため、56年12月に官民合同の国際金融協力連絡会を設置している。

本年報では、従来からの国際金融全般についての解説のほか、新しい外国為替管理法下における政省令改正の概要及び貿易・資本取引の動向を重点的に説明するとともに、南北サミット、欧米諸国との貿易摩擦問題等についても付言している。

今後とも読者各位の御叱正を仰ぎつつ内容の一層の充実に努めていきたいと思っている。

昭和57年5月

大蔵省国際金融局長 加藤 隆 司

—第6回 國際金融局年報 昭和57年版—

編 集 委 員

國際金融局長	加藤隆司
國際金融局次長	大場智滿
審議官	長岡聰夫
審議官	行天豊雄
総務課長	藤田恒郎
企画課長	渡辺敬之
國際機構課長	江沢雄一
調査課長	村本久夫
短期資金課長	岩崎文哉
外資課長	吉田道弘
投資第一課長	石川光和
投資第二課長	朝比奈秀夫
投資第三課長	中村昭一
為替検査官室長	門前輝文
企画官	榊原英資
企画官	久保田勇夫

系重家	林信光	牧岡金太郎	五味廣文
谷口博文	上田衛門	山本雅男	大城貞光
吉田実男	目崎八郎	奥見典子	青山慶二
佐伯逸夫	秋谷雅好	白須光美	栗田誠章
寺内肇	三澤乙夫	染谷佳邑	宇都宮久志
日高正信	中山恭子	尾上明司	畠山文子
松山鎌志	佐藤隆文	徳井豊	中島恵
市原大造	松川忠晴	斎藤好典	荒木克幸
穂満弘道	木下信行	小原万志	兼田豊一
堀本慎	中尾弘	有馬敏博	脇坂博
滝井昭平	佐々木正樹	綾博昭	栗原良雄
中村重人	加藤弘和	星野吉隆	湯本捷一
山崎良雄	藤田隆司	村田康夫	岡本康臣
宮崎雅一	木原哲昭	長岡明文	日野進
志水良英	水野紀道	木下洋一	新田真一
猪井新一郎	井川啓司	宮沢友幸	続橋清武
川又新一彰	藤原典桶	土屋時彦	佐藤俊呼
伏見和行	島田庄司	安藤直之	古川一
杉本和也	中角重正	福内誠治	布施虎夫
村上治	辰巳憲一	小笠原俊明	戸部光雄
清水潤	大野治幸	久富崇	高本重憲
園田茂	若杉高司	上條浩一	岩田
石坂幸子	溝口俊幹	前田一夫	
石坂	浜田	小島	

目 次

序	大蔵省国際金融局長 加 藤 隆 司
---	-------------------

第1編 本 論

第1章 世界経済の動向

第1節 昭和56年における世界経済の動向	3	4. イギリス	13
1. 概 況	3	5. イタリア	14
2. 主要国の経済動向	3	第3節 石油情勢とオイル・マネーの動向	15
3. 開発途上国及び共産圏の経済動向	5	I 石油情勢	15
4. 各国の国際収支	5	1. 昭和56年の石油情勢	15
5. 昭和57年の見通し	6	2. 石油需給緩和の背景	17
第2節 主要国の経済情勢	7	II 経常収支の動向	18
I アメリカ	7	1. 世界の経常収支	18
1. 概 況	7	2. OPEC諸国の経常収支	21
2. 昭和56年の国内経済動向	7	III オイル・マネーの蓄積、還流問題	22
3. 昭和56年の国際収支動向	9	1. 全般的状況	22
4. 経済政策	10	2. 非産油開発途上国へのリサイクリング	26
5. 見通し	10	第4節 カントリー・リスク問題	26
II E C	11	I カントリー・リスク問題の意義	26
1. 概 況	11	II 欧米におけるカントリー・リスク問題	
2. 西ドイツ	11	に対する取組み方	27
3. フランス	13	III カントリー・リスク問題の今後の展望	27

第2章 国際通貨問題の展開

第1節 昭和56年における動き	29	2. IMFの政策	31
I 国際協調の推進	29	II オタワ・サミット（先進国首脳会議）	32
II EMS（欧州通貨制度）の動き	30	III 第36回世銀・IMF総会及び第17回IMF暫定委員会	33
1. EMS通貨の動き	30	1. 概 要	33
2. EMS制度改革への動き	30	2. 世界経済見通し	34
第2節 主な国際会議の動向	30	3. IMFの政策	34
I 第16回IMF暫定委員会	30	IV 南北（カンクン）サミット（「協力と	
1. 世界経済見通し	30		

開発に関する国際会議J).....	35	VI 対日コンサルテーション.....	41
1. 開催の経緯.....	35	第4節 OECDの活動.....	41
2. 討議事項.....	35	I OECD閣僚理事会.....	41
3. 議長サマリー（抜粋）.....	35	1. 経済の見通しと経済政策.....	41
第3節 IMFの活動.....	36	2. 貿易.....	42
I 加盟国の増加.....	36	3. エネルギー.....	42
II 融資制度の拡充.....	36	4. 開発途上国問題.....	42
1. 増枠融資制度の創設.....	36	II 経済政策委員会（EPC）.....	42
2. 穀物輸入コスト増のファイナンス.....	37	1. 経済政策委員会.....	42
III 資金の補充.....	37	2. OECD経済見通し（12月発表）の概要.....	42
1. サウジアラビアの特別増資.....	37	3. 第3作業部会（WP3）.....	43
2. IMFによる借入.....	37	III 経済開発調査委員会（EDRC）.....	43
3. 第8次増資の検討.....	38	第5節 金問題及び国際流動性の状況.....	44
IV SDR.....	38	I 金問題.....	44
1. SDRの新規配分.....	38	1. 国際金市場の動向.....	44
2. SDR制度の改善.....	39	2. 国際通貨制度と金.....	44
V 各種融資制度の利用状況.....	39	II 国際流動性の動向.....	45
1. 通常の引出し.....	39	1. 概況.....	45
2. 拡大信用供与措置（EFF）.....	39	2. SDR（特別引出権）.....	47
3. 輸出変動補償融資制度（CFF）.....	40	3. IMFリザーブ・ポジション.....	49
4. 緩衝在庫融資制度（BFF）.....	40	4. 外貨.....	49
5. 補完的融資制度（SFF）.....	40	5. 金.....	49
6. 増枠融資制度（EAP）.....	40	III 主要通貨の準備通貨化.....	49
7. オイル・ファシリティ.....	40	1. 基本的認識.....	49
8. トラスト・ファンド.....	40	2. 外貨準備の通貨別構成.....	50
9. 利子補給金勘定.....	40		

第3章 国際収支の動向とわが国の対応

第1節 経済情勢.....	51	2. 輸出動向.....	58
I 昭和56年の経済動向.....	51	3. 輸入動向.....	60
1. 概況.....	51	IV 貿易外・移転収支.....	63
2. 景気の動向.....	51	1. 貿易外収支.....	63
3. 企業収益及び雇用の動向.....	51	2. 移転収支.....	65
II 財政・金融政策.....	51	V 長期資本収支.....	65
1. 財政政策.....	51	1. 概況.....	65
2. 金融政策.....	53	2. 本邦資本（対外資産）の動向.....	65
第2節 国際収支の推移.....	55	3. 外国資本（対外負債）の動向.....	67
I 概況.....	55	VI 短期資本収支.....	68
II 経常収支.....	55	VII 対外の貸借（対外資産負債残高）.....	68
III 貿易収支.....	57	1. 昭和55年末現在の対外の貸借.....	68
1. 概況.....	57	2. 対外の貸借に関する国際比較.....	71

第3節 国際収支の課題とわが国の対応	72	3. 多国間の場における発言等	75
Ⅰ わが国の経常収支の動向	72	Ⅲ わが国の対応	76
Ⅱ 欧米諸国との貿易摩擦問題	73	1. ミッションの派遣等	76
1. アメリカからの要請等	73	2. 経済対策閣僚会議等の決定等	78
2. EC諸国からの要請等	75		

第4章 為替相場の推移

第1節 主要国通貨の動向	80	2. 持高規制の現状	91
Ⅰ 概況	80	3. 外国為替業務に関する要件	92
1. 年初～8月上旬	80	Ⅲ 為替銀行の対外ポジション	92
2. 8月中旬～11月下旬	81	第4節 外貨準備高	93
3. 12月初～年末	81	Ⅰ 概況	93
Ⅱ 主要国通貨の動向	81	Ⅱ わが国の外貨準備高の推移	93
第2節 為替相場の動向とわが国の対応	85	第5節 外国為替資金特別会計	94
Ⅰ 東京外国為替市場	85	Ⅰ 概要	94
Ⅱ 昭和56年中のドル・円相場の動向	85	1. 外国為替資金特別会計の目的	94
1. 概説	85	2. 外為会計の仕組み	94
2. 昭和56年中のドル・円相場の動向	86	Ⅱ 外国為替資金の運営	94
3. 先物相場の動向	88	1. 外貨資金	94
4. 円相場の動きの背景	89	2. 円資金	94
5. 実効為替レートの動向	89	3. IMF取引	95
第3節 為替銀行の為替操作・持高規制と対 外ポジション	90	4. 外国為替等の評価	95
Ⅰ 為替銀行の為替操作	90	Ⅲ 昭和55年度の外為会計の損益状況	95
1. 資金操作	90	1. 外国為替等売買差益	95
2. 持高操作	91	2. 運用収入等	95
Ⅱ 為替銀行の持高規制等	91	3. 借入金利子	95
1. 持高規制の推移	91	4. 諸支出金等	96

第5章 国際金融市場の動向

第1節 主要金融市場	97	3. ユーロ短期金利の動向	101
Ⅰ アメリカ市場	97	4. ユーロ・クレジット市場の拡大	101
1. 概況	97	Ⅲ アジア・ダラー市場	102
2. アメリカの金融市場	97	1. オフショア金融センターとアジア・ ダラー市場	102
3. アメリカにおける海外資金の運用	98	2. シンガポール市場	102
4. ニューヨーク国際金融ファシリティ 発足	98	3. 香港市場	103
Ⅱ ユーロ市場	99	Ⅳ 東京ドル・コール市場	103
1. 概況	99	第2節 主要国際資本市場の動向	104
2. ユーロ・カレンシー市場の規模	100	Ⅰ アメリカ市場	104

1. 概 説	104	I 円建外債	109
2. 昭和56年の動向	104	1. 発行状況等	109
II ユーロ・ダラー市場	105	2. 法制上の取扱い	111
1. 概 説	105	II ユーロ円債	112
2. 昭和56年の動向	106	1. 発行状況等	112
3. アジア・ダラー市場	107	2. 外為法上の取扱い	113
III ドイツ・マルク市場	107	第4節 主要国際資本市場におけるわが国企業 業の資金調達	113
1. 概 説	107	I 外債・DRの発行手続	113
2. 昭和56年の動向	107	II 最近の運営方針	114
IV スイス市場	108	III 昭和56年の実績	114
1. 概 説	108	1. 外 債	114
2. 昭和56年の動向	108	2. D R	116
第3節 東京円建外債市場及びユーロ円債	109		

第6章 国際金融業務の展開

第1節 外国為替公認銀行	117	第5節 インパクト・ローン等の取入れ	129
1. 昭和56年中の認許可の状況	117	I 中長期インパクト・ローン	129
2. 外為取扱高及び外為部門損益	118	1. 概 要	129
第2節 邦銀の海外進出状況	119	2. 昭和56年の実績	130
I 邦銀の海外進出状況	119	II 短期インパクト・ローン	131
1. 概 況	119	1. 概 要	131
2. 昭和56年中の主な動き	120	2. 昭和56年中の実績	132
3. 海外拠点の事業内容	120	III 新外為法施行後のインパクト・ローン の特色	133
II 主要国の外銀規制の動き	121	IV 海外の金融機関からの借入	134
1. オーストラリア	121	V 居住者外貨預金	135
2. メキシコ	122	1. 居住者の国内外貨預金	135
第3節 外銀の本邦進出状況	123	2. 居住者の海外預金	136
I 概 況	123	第6節 本邦証券会社及び外国証券会社の相 互進出状況	136
1. 外銀の本邦への進出状況	123	I 本邦証券会社の海外進出状況	136
2. 昭和56年中の動き	125	1. 概 況	136
II 外銀に対する法規制関係	125	2. 昭和56年中の海外進出状況	137
第4節 為銀の対外融資業務	126	II 外国証券業者の本邦進出状況	138
I 対外貸付の推移	126	1. 概 況	138
II 短期対外貸付の動向	127	2. 昭和56年中の進出状況	138
III 中長期対外貸付の動向	128		
1. 全世界の動向	128		
2. 邦銀の動向	129		

第7章 貿易金融の現状

第1節 輸出金融	139	I 短期輸出金融	139
----------	-----	----------	-----

1. 輸出前貸金融	139	第2節 輸入金融	147
2. 船積後の金融	139	I 短期輸入金融	147
II 中長期輸出金融	139	1. 輸入ユーザンス	147
1. サプライヤーズ・クレジット	140	2. 輸入スワップ	148
2. 直接借款	141	II 中長期輸入金融	148
III 輸出信用ガイドラインの改訂問題	143	1. 概要	148
1. 概要	143	2. 昭和56年の実績	149
2. 昭和55年10月の暫定合意までの経緯	143	第3節 円金融	149
3. 暫定妥協案の成立（昭和56年10月）		I 概況	149
とわが国の基本的立場	146	II 円による長期金融	150

第8章 国際資本交流の現状

第1節 対外直接投資	151	4. 上場会社等の株式取得の特例	161
I 最近の投資実績	151	II 株式・持分の取得	162
1. 対外直接投資の取扱い	151	1. 昭和56年の実績	162
2. 実績（昭和56年度第1～3四半期中）	151	2. 昭和56年の特色	163
II 昭和56年における基金出資事案	154	III 非居住者の在日支店等	165
1. サウジ石油化学事業	154	1. 概要	165
2. アマゾンアルミ事業	155	2. 昭和56年中の実績	165
III 投資保証協定締結の動き	156	3. 支店等の資金授受	166
1. 投資保証協定の概要	156	第4節 対内証券投資	166
2. 日本・スリランカ投資保証協定の概要	156	I 法制上の取扱い	166
3. 最近の動き	158	II 昭和56年の動向	166
第2節 対外証券投資	158	1. 株式	166
I 法制上の取扱い	158	2. 公社債、受益証券	167
II 昭和56年の動向	158	3. 現先取引	167
1. 証券種類別の動向	158	第5節 その他	168
2. 経路別・市場別の状況	160	I 技術導入契約	168
第3節 対内直接投資等	160	1. 概要	168
I 法制上の取扱い	160	2. 実績	168
1. 外国投資家の定義	160	II 非居住者の不動産取得	169
2. 対内直接投資等の定義	160	1. 概要	169
3. 届出手続	161	2. 昭和56年の実績	170

第9章 改正外為法の施行

第1節 概要	171	の概要	179
1. 改正外為法の目的	171	1. 輸出貿易管理令及び外国為替管理令の一部改正（昭和56年1月26日政令第7号）	179
2. 管理の基本的な仕組み	171		
第2節 昭和56年中における政省令等の改正			

2. 外国為替の管理に関する省令の一部改正（昭和56年5月28日大蔵省令第26号）	179	第1号）	183
3. 特殊決済方法に関する省令の一部改正（昭和56年5月28日大蔵省令第27号）	181	11. 外国為替の管理に関する省令の一部改正（昭和56年9月26日大蔵省令第49号）	183
4. 外国為替取引等の報告に関する省令の一部改正（昭和56年5月28日大蔵省令第28号）	181	12. 外国為替取引等の報告に関する省令の一部改正（昭和56年9月26日大蔵省令第50号）	183
5. 大蔵大臣の許可を受けなければならない支払又は支払の受領及び支払手段等の輸出又は輸入を指定する件の一部改正（昭和56年5月28日大蔵省告示第66号）	182	13. 外国為替の管理に関する省令の一部改正（昭和56年10月28日大蔵省令第54号）	183
6. 大蔵大臣が指定する対外直接投資を定める件の一部改正（昭和56年5月28日大蔵省告示第67号）	182	第3節 外為法下における為替管理の現況	184
7. 輸出貿易管理令の一部改正（昭和56年9月14日政令第278号）	182	Ⅰ 貿易外取引	184
8. 外国為替管理令の一部改正（昭和56年9月22日政令第287号）	182	Ⅱ 輸出入取引	187
9. 対内直接投資等に関する政令の一部改正（昭和56年9月26日政令第291号）	182	第4節 外国為替等審議会	189
10. 対内直接投資等に関する命令の一部改正（昭和56年9月26日10省共同命令		Ⅰ 外国為替等審議会の機能及び組織	189
		1. 機能	189
		2. 組織	189
		Ⅱ 昭和56年度における審議会の動き	189
		1. 委員の交代	189
		2. 総会	189
		第5節 為替検査の実施状況	190
		1. 実施状況	190
		2. 実施結果	191
		3. 今後の課題	191

第10章 経 済 協 力

第1節 経済協力の現状	192	5. 援助条件	194
Ⅰ 南北対話をめぐる動き	192	Ⅲ 経済協力関係予算	194
1. 先進国首脳会議の開催	192	Ⅳ 対外経済協力審議会	195
2. 新・再生可能エネルギー国連会議の開催	192	第2節 多国間経済協力	195
3. 後発開発途上国（LLDC）国連会議の開催	192	Ⅰ 世界銀行グループの活動	195
4. 南北サミット（「協力と開発に関する国際会議」）の開催	192	1. 世界銀行	195
Ⅱ 経済協力の現状	193	2. 国際金融公社（IFC）	198
1. 資金の流れ総額	193	3. 国際開発協会（IDA）	198
2. 政府開発援助（ODA）	193	4. 世銀・IMF合同開発委員会	199
3. その他政府資金（OOF）及び民間資金（PF）	194	Ⅱ 地域開発金融機関等の活動	200
4. 非営利団体による贈与	194	1. アジア開発銀行（ADB）	200
		2. 米州開発銀行（IDB）	201
		3. アフリカ開発基金（AfDF）	202
		4. 国際農業開発基金（IFAD）	202
		第3節 二国間経済協力	203

I 政府ベース直接借款	203	II 無償資金協力	210
1. 概 要	203	1. 経済開発等援助	210
2. 借款供与の実績	204	2. 食糧増産援助及びK R食糧援助	211
3. 主要借款対象国に対する供与状況	205	III 債務問題	212
4. その他の借款対象国に対する供与状況	210	1. 現 状	212
5. 対中国プラント輸出問題に関連した資金協力	210	2. UNCTAD・TDB における検討	213
		3. 債務救済の実施状況	213

第2編 資 料

I 外国銀行及び外国証券会社の本邦進出状況	217	ミユニケ（仮訳）（昭和56年9月28日）	247
1. 在日外国銀行支店一覧	217	10. 第36回（昭和56年）世銀・IMF総会における前川総務代理演説（昭和56年9月29日）	248
2. 本邦駐在外国銀行事務所一覧	221	11. 南北サミットにおける鈴木総理大臣発言（昭和56年10月23日）	252
3. 在日外国証券業者支店一覧	226	12. 南北サミット（協力と開発に関する国際会議）の共同議長サマリー（仮訳）	255
4. 在日外国証券業者駐在員事務所一覧	226	IV 二国間会議コミュニケ等	258
II 「外国為替及び外国貿易管理法」の運用方針等について	230	1. 鈴木総理大臣のフィリピン共和国訪問に際しての共同新聞発表（抜粋）（昭和56年1月10日）	258
1. 外国為替等審議会意見	230	2. 鈴木総理大臣のインドネシア共和国訪問に際しての共同新聞発表（抜粋）（昭和56年1月13日）	259
2. 対内直接投資等の運用方針について	230	3. 鈴木総理大臣のシンガポール共和国訪問に際しての共同新聞発表（抜粋）（昭和56年1月15日）	259
III 国際会議コミュニケ等	231	4. 鈴木総理大臣のマレーシア訪問に際しての共同新聞発表（抜粋）（昭和56年1月17日）	260
1. アジア開発銀行第14回年次総会における渡辺総務演説（昭和56年5月1日）	231	5. 鈴木総理大臣のタイ国訪問に際しての共同新聞発表（抜粋）（昭和56年1月20日）	260
2. 10ヶ国蔵相会議コミュニケ（仮訳）（昭和56年5月20日）	232	6. 鈴木総理大臣の東南アジア諸国連合（ASEAN）5ヶ国歴訪に際してのバンコク・スピーチ（抜粋）（昭和56年1月19日）	262
3. 第16回IMF暫定委員会プレスコミュニケ（仮訳）（昭和56年5月21日）	233	7. ラマダーン・イラク第一副首相の訪日	
4. 第16回世銀・IMF合同開発委員会プレスコミュニケ（仮訳）（昭和56年5月22日）	235		
5. 第20回OECD閣僚理事会コミュニケ（仮訳）（昭和56年6月16～17日）	237		
6. オタワ・サミット宣言（仮訳）（昭和56年7月21日）	242		
7. 10ヶ国蔵相会議コミュニケ（仮訳）（昭和56年9月26日）	245		
8. 第17回IMF暫定委員会コミュニケ（仮訳）（昭和56年9月27日）	245		
9. 第17回世銀・IMF合同開発委員会コ			

に際しての共同新聞発表（抜粋）（昭和56年1月24日）	263
8. 鈴木総理大臣の米国訪問に際しての共同声明（抜粋）（昭和56年5月8日）	263
9. 第11回日韓定期閣僚会議共同新聞発表（昭和56年9月11日）	265

10. プレム・タイ国首相の訪日に際しての共同コミュニケ（抜粋）（昭和56年11月6日）	265
11. 第2回日中閣僚会議共同新聞発表（抜粋）（昭和56年12月16日）	266
V 国際金融情勢の推移年表	268

第3編 統

計

I 世界経済の動向	284
1. 主要国の経済情勢	284
第1表 人口、国民総生産、1人当り国民所得、貿易額及び金・外貨準備高	284
第2表 鉱工業生産指数	284
第3表 物価指数	286
(イ) 卸売物価指数	286
(ロ) 消費者物価指数	287
第4表 賃金指数（製造業）	288
第5表 失業率	289
第6表 金利	290
(イ) 公定歩合	290
(ロ) 市中金利	292
第7表 OECDによる経済見通し	292
(参考) 世界の地域別経常収支	293
第8表 政府経済見通し	294
2. 石油関係統計	295
第9表 わが国原油輸入の推移	295
第10表 アメリカの石油輸入	295
第11表 OPEC諸国の国勢一覧	296
II 国際通貨問題の展開	298
第12表 国際流動性の推移	298
第13表 SDRの配分額及び保有状況	300
第14表 IMF加盟国の割当額及び投票権数一覧表	302
第15表 主要国のIMF増資の経緯	306
III 国際収支の動向とわが国の対応	307
1. 国際収支	307
第16表 主要国の国際収支	307
第17表 わが国の国際収支地域分類	308
第18表 アメリカの対日国際収支の推移	310
2. 貿易関係	310

第19表 地域別世界貿易の推移	310
第20表 わが国の主要国別輸出入	312
(イ) 輸出	312
(ロ) 輸入	314
第21表 わが国の主要商品別輸出入	316
(イ) 輸出	316
(ロ) 輸入	316
第22表 先行指標の推移	318
IV 為替相場の推移	319
1. 為替相場等	319
第23表 円・ドル相場の推移	319
(イ) 月平均	319
(ロ) 月末	319
第24表 昭和56年中の円・ドル相場の推移	320
第25表 インターバンク米ドル相場推移	321
(イ) 月中最高及び最低	321
(ロ) 市場出来高推移	322
第26表 主要国の為替市況	323
2. 外貨準備等	324
第27表 わが国の外貨準備高の推移	324
第28表 わが国の外貨準備高内訳の推移	324
第29表 わが国の外貨準備高及び為銀対外短期ポジションの推移	325
第30表 主要各国の公的準備	326
第31表 主要国の公的準備の推移	326
第32表 外国為替資金特別会計	327
(イ) 歳入・歳出予算額推移	327
(ロ) 歳入・歳出決算額推移	327
V 国際金融市場の動向	328
1. 主要金融市場	328
第33表 国際金価格の推移	328

第34表	わが国の金地金輸入状況	328	第56表	業種別・年度別実績	356
第35表	ドル・コール市場の出来高	329	第57表	業種別・地域別実績	356
2.	円建外債及びユーロ円債発行状況一覧	329	2.	対外証券投資	358
第36表	円建外債（公募債）	329	第58表	証券種類別対外証券投資	358
第37表	円建外債（私募債）	332	第59表	投資家別対外証券投資	358
第38表	ユーロ円債	333	第60表	国別対外証券投資	360
3.	主要起債市場におけるわが国企業の資金調達	334	3.	外資導入	361
第39表	外債発行状況（総括表）	334	第61表	外資導入	361
第40表	昭和56年外債発行状況（総括表）	334	第62表	果実等の支払実績	361
第41表	外債の市場別発行状況	335	第63表	株式・持分取得の届出状況	362
第42表	外債業種別発行状況	335	4.	対内直接投資	364
第43表	民間債の種類別発行状況	336	第64表	直接投資の届出状況	364
第44表	外債募集形態別発行状況	336	(イ)	業種別	364
第45表	外債銘柄別発行状況	338	(ロ)	国籍別	364
(イ)	米国市場	338	第65表	新規外資系企業の認可・届出状況	365
(ロ)	ユーロドル市場（アジア・アラブドル市場を含む）	338	(イ)	業種別	365
(ハ)	ドイツマルク市場	340	(ロ)	国籍別	365
(ニ)	スイスフラン市場	340	第66表	外資系企業の業種別・外資比率別社数	366
(ホ)	その他市場	343	第67表	外資系企業のわが国企業に占める地位	366
第46表	DR銘柄別発行状況	343	第68表	外資系企業の業種別・外資比率別・資本金規模別・国籍別社数	367
VI	国際金融業務の展開	345	5.	その他	368
1.	外国為替公認銀行一覧表	345	第69表	技術導入の業種別認可状況	368
第47表	コレス契約を認められた外国為替公認銀行	345	第70表	技術導入の国籍別認可状況	369
第48表	コレス契約を認められていない外国為替公認銀行	346	第71表	機種別延払輸出の推移	369
2.	本邦為銀等の海外進出状況	347	VII	経済協力	370
第49表	本邦為銀の海外支店等開設状況	347	1.	経済協力政策	370
第50表	本邦為銀の都市別進出状況	347	第72表	わが国の開発途上国に対する資金の流れ	370
第51表	本邦証券会社及び外国証券会社相互進出状況（暦年別）	347	第73表	DAC加盟国の援助実績	370
第52表	本邦証券会社及び外国証券会社相互進出状況（国別）	348	第74表	DAC加盟国の政府開発援助（ODA）の援助条件	371
第53表	本邦証券会社の形態別海外進出状況	349	第75表	わが国の対外経済協力予算関係	371
VII	国際資本交流	350	(イ)	一般会計経済協力費（当初予算）	371
1.	対外直接投資	350	(ロ)	政府開発援助（ODA）事業予算（当初予算）	372
第54表	年度別・形態別実績	350	(ハ)	大蔵省関係予算	372
第55表	国別・年度別実績	351	(ニ)	日本輸出入銀行及び海外経済協力基金	373

2. 多国間経済協力	374	(3) 米州開発銀行	383
(1) 世界銀行グループ	374	第85表 加盟国の出資額及び投票権数	383
第76表 世銀、I F C、I D Aに対する 加盟国の出資額及び投票権数一覧 表	374	第86表 融資状況	384
第77表 世銀の貸付状況	378	(イ) 年度別	384
(イ) 年度別	378	(ロ) 国 別	384
(ロ) 地域別	378	(ハ) 目的別	384
(ハ) 目的別	378	(4) アフリカ開発基金	385
第78表 I F Cの投融資状況	378	第87表 出資額及び投票権数	385
(イ) 年度別	378	第88表 融資状況	385
(ロ) 地域別	379	(イ) 年 別	385
(ハ) 業種別	379	(ロ) 国 別	385
第79表 I D Aの融資状況	379	(ハ) 業種別	385
(イ) 年度別	379	3. 二国間経済協力	386
(ロ) 地域別	379	第89表 わが国の政府ベース直接借款供 与状況	386
(ハ) 目的別	379	第90表 賠償・経済技術協力等の実施状 況	398
(2) アジア開発銀行	380	第91表 経済開発等援助の実施状況	399
第80表 加盟国の出資額及び投票権数	380	第92表 K R食糧援助の実施状況	403
第81表 年別貸付及び技術援助承認実績	380	第93表 食糧増産援助の実施状況	405
第82表 国別貸付及び技術援助承認累計 額	381	4. 開発途上国の債務累積	408
第83表 部門別貸付承認累計額	382	第94表 公的対外債務残高（地域別）	408
第84表 特別基金国別拠出金	382	第95表 国別、種類別公的対外債務残高	409

別 表 目 次

第1章 世界経済の動向

〔別表 1〕 OECDによる経済見通し	6	〔別表 10〕 実質G N P成長率の推移	12
ア メ リ カ		〔別表 11〕 財政収支状況	12
〔別表 2〕 主要経済指標	8	〔別表 12〕 昭和57年各機関の経済見通し	12
〔別表 3〕 実質G N Pの推移	8	フ ラ ン ス	
〔別表 4〕 通貨供給量増加率	9	〔別表 13〕 実質G D P成長率	13
〔別表 5〕 短期金利の動向	9	〔別表 14〕 予算の推移	13
〔別表 6〕 国際収支の推移	9	イ ギ リ ス	
〔別表 7〕 アメリカの昭和58年度予算教書	10	〔別表 15〕 主要経済指標の推移	14
〔別表 8〕 E Cの主要経済指標	11	〔別表 16〕 財政収支の推移	14
西 ド イ ツ		〔別表 17〕 昭和57年経済見通し	14
〔別表 9〕 主要経済指標の推移	11		

イ タ リ ア

〔別表 18〕	財政収支の推移……………	15
〔別表 19〕	実質GDP成長率……………	15

石油情勢とオイル・マネー

〔別表 20〕	原油（アラビアン・ライト価格） の推移……………	17
〔別表 21〕	各国・地域の実質成長率推移……………	17
〔別表 22〕	産油量の推移……………	18
〔別表 23〕	主要先進工業国の省石油効果……………	19
〔別表 24〕	OECDによる世界の経常収支 見通し……………	19
〔別表 25〕	OPECの経常収支見通し……………	21

〔別表 26〕	オイル・マネーの運用……………	22
〔別表 27〕	産油国の国際収支・資金運用推 移……………	23
〔別表 28〕	BIS報告全銀行の対OPEC 貸借勘定の推移……………	24
〔別表 29〕	非産油開発途上国の長期対外債 務の状況……………	24
〔別表 30〕	開発途上国の対外債務残高……………	24
	(1) 開発途上国累計……………	24
	(2) OPEC加盟国以外の国別状況……………	25
〔別表 31〕	世界の経常収支と非産油開発途 上国の赤字ファイナンス……………	25

第2章 国際通貨問題の展開

〔別表 32〕	増枠融資制度のためのIMFの 借入協定……………	38
〔別表 33〕	IMFの各種融資制度の利用状 況……………	39
〔別表 34〕	世界の金供給……………	44
〔別表 35〕	金価格の推移……………	44
〔別表 36〕	国際流動性の推移……………	46
〔別表 37〕	国際流動性の地域別配分……………	46
〔別表 38〕	SDR配分及び利用状況……………	48
〔別表 39〕	SDR金利の推移……………	48
〔別表 40〕	外国為替の公的保有に占める各 国通貨の構成比……………	50

第3章 国際収支の動向とわが国の対応

〔別表 41〕	国内主要経済指標……………	52
	(1) 財政・金融……………	52
	(2) 国民総支出……………	52
	(3) 生産、出荷、在庫及び機械受注、 建築着工……………	53
	(4) 賃金、雇用、消費及び物価……………	54
〔別表 42〕	国際収支状況……………	56
	(1) 円 建……………	56
	(2) ドル建……………	56
〔別表 43〕	貿易収支の四半期別の推移……………	58
	(1) 円 建……………	58
	(2) ドル建……………	58
〔別表 44〕	輸出価格・数量指数の前年（同 期）比伸び率の推移……………	58
	(1) 円 建……………	58
	(2) ドル建……………	58
〔別表 45〕	輸出価格・数量の推移……………	59
〔別表 46〕	地域別輸出の動向……………	59
〔別表 47〕	輸入価格・数量指数の前年（同 期）比伸び率の推移……………	60
	(1) ドル建……………	60
	(2) 円 建……………	60
〔別表 48〕	原粗油輸入の推移……………	61
〔別表 49〕	昭和56年の主要工業用原料輸入 状況……………	61
〔別表 50〕	輸入価格・数量の推移……………	61
〔別表 51〕	地域別輸入の動向……………	62
〔別表 52〕	わが国の地域別貿易収支の推移……………	63
〔別表 53〕	貿易外及び移転収支……………	64
〔別表 54〕	長期資本収支……………	66
〔別表 55〕	昭和55年末対外資産負債残高……………	69
〔別表 56〕	対外資産・負債残高……………	70
〔別表 57〕	対外資産・負債の主要国との比較……………	71
	(1) 対外資産・負債の規模……………	71
	(2) 対外資産・負債の伸び率……………	71
	(3) 対外資産・負債の構成比……………	71

〔別表 58〕	アメリカの相互主義法案の概要……	74
---------	------------------	----

第4章 為替相場の推移

〔別表 59〕	インターバンク市場米ドル出来高状況（東京市場）……	86	〔別表 61〕	わが国の外貨準備高の推移……	93
〔別表 60〕	為銀対外短期ポジションの推移……	92	〔別表 62〕	外為会計損益状況……	95

第5章 国際金融市場の動向

〔別表 63〕	ユーロ市場の規模……	100	〔別表 69〕	ユーロ債市場における国別発行状況……	106
〔別表 64〕	ユーロ中長期バンク・ローンの供与先別供与額……	102	〔別表 70〕	アジア・ダラー債の起債実績……	107
〔別表 65〕	ユーロ・クレジット市場の借入条件の推移……	102	〔別表 71〕	円建外債の発行状況……	110
〔別表 66〕	アジア・ダラー市場の規模……	103	〔別表 72〕	銘柄種類別円建外債発行実績……	111
〔別表 67〕	東京ドル・コール市場の推移……	104	〔別表 73〕	国際債・銘柄種類別発行実績……	111
〔別表 68〕	国際起債市場での通貨別及び借手別発行状況……	105	〔別表 74〕	ユーロ円債の発行状況……	113
			〔別表 75〕	本邦企業の資本市場を通ずる資金調達……	116

第6章 国際金融業務の展開

〔別表 76〕	外為銀行の現状……	117	〔別表 85〕	通貨別割合（中長期）……	131
〔別表 77〕	内外銀行相互進出状況（暦年別）……	119	〔別表 86〕	短期インパクト・ローン実績（実行ベース）……	132
〔別表 78〕	内外銀行相互進出状況（国別）……	124	〔別表 87〕	期間別割合（短期）……	132
〔別表 79〕	短期対外貸付の管理の推移……	128	〔別表 88〕	通貨別割合（短期）……	133
〔別表 80〕	短期対外貸付残高の推移……	128	〔別表 89〕	昭和56年中における居住者外貨預金の月末残高推移……	135
〔別表 81〕	中長期対外貸付の管理の推移……	128	〔別表 90〕	本邦証券会社の海外進出状況……	137
〔別表 82〕	中長期対外貸付残高の推移……	128	〔別表 91〕	昭和56年中の本邦証券会社の進出状況……	138
〔別表 83〕	中長期インパクト・ローン実績（実行ベース）……	130			
〔別表 84〕	期間別割合（中長期）……	131			

第7章 貿易金融の現状

〔別表 92〕	延払輸出承認実績……	140	〔別表 96〕	輸銀のバンク・ローン供与実績……	142
〔別表 93〕	輸銀のサプライヤーズ・クレジットの品目別融資承諾状況……	141	〔別表 97〕	昭和56年におけるバンク・ローン供与実績……	142
〔別表 94〕	輸銀のバイヤーズ・クレジット供与実績……	141	〔別表 98〕	延払輸入状況（輸入承認ベース）（国籍別・業種別）……	148
〔別表 95〕	昭和56年におけるバイヤーズ・クレジット供与実績……	142	〔別表 99〕	金利別延払輸入状況（承認同意ベース）……	149